

平成 28 年度第 1 回高知県産業振興計画フォローアップ委員会 議事概要

日時：平成 28 年 9 月 12 日（月） 13:30~16:30

場所：高知サンライズホテル 2F「向陽」

出席：委員 30 人中、25 名が出席（代理出席 2 名含む）

議事：（1）第 2 期産業振興計画の総括について

（2）第 3 期産業振興計画の取り組み状況等について

①産業成長戦略の上半期の進捗状況等、取り組みの強化の方向性

②地域アクションプランの上半期の進捗状況、今年度の追加等

（3）まち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組み状況等について

（基本目標 3、4）

1 開会

2 委員紹介

3 知事挨拶

皆様本日は大変ご多忙の中、産業振興計画フォローアップ委員会にご出席賜りまして、誠にありがとうございます。今日も 3 時間かけて議論をさせていただくわけではありますが、本当に貴重な時間を割いていただきましたことを心から感謝申し上げます。

高知県産業振興計画第 3 期目の取り組みをこの 4 月からスタートさせています。地産外商の取り組みをさらに拡大していくとともに、拡大再生産につなげていく。これを促していくような施策群を大幅に盛り込んで強化をして、今その施策を実行しているところがあります。地産の強化、外商の強化、それぞれ新しい側面を盛り込んでいます。

例えば、事業戦略の策定をしっかりと応援させていただき取り組みをスタートさせます。また、外商の面におきましても、全国的な外商をさらに拡大するに留まらず、海外に向けた輸出促進を本格化していく取り組みをスタートさせます。さらに、拡大再生産策としては、移住促進の取り組みをさらに人財誘致色を強めた形で進めるほか、地域産業クラスターの形成に向けてクラスタープロジェクトの具体化を進め、そして起業や新事業展開の促進の取り組みをこれから本格化していこうと、そういう段階にあるわけでございます。

今日、上半期の進捗状況について、それぞれご覧いただきますが、単に上半期の進捗状況に留まらず、第 3 期計画で新たにチャレンジする取り組みにつきまして、それぞれがどういう形でスタートしているかをご覧いただきたいと思っております。

資料では、比較的端的に書かせていただいておりますけれども、スムーズに進んでいるものもあれば、なかなか大変だなという状況のものもあると考えております。今日、皆様から様々なご意見を賜りまして、その上で、下半期に向けての取り組みをさらに加速してまいりたいと考えております。

そして、もう 1 点、この上半期、約半年間にわたり、それぞれの取り組みを進めてまい

りましたが、こういう点が増えれば、より一層取り組みを強化できるといった点や、ステージが進んだが故に改善をしていくという点もありますし、この点は少し見直した方がいいなという点もございます。今回はまだそれほど具体化はできておりませんが、今後のさらなる改定、改善の方向感について、お諮りをさせていただきたいと考えております。

一部には9月の補正予算にも反映をさせ、改善させていこうと思っているものもございます。そういう中において、第3期計画には盛り込んでおりませんでしたけれども、今後の新しい柱として取り組んでいきたいと考えているものもあります。その代表格がIoT関係の取り組みです。IoTは、いわば、都会の議論というに留まらぬものがあるだろうと思っています。そもそも人口減少がどんどん進んでいく社会において、各地域の力でどう乗り越えていくかという発想で、ヨーロッパでもスタートしてきた議論であります。

高知においてもまさに人口減少下にあって、土地が狭隘という条件を見ていく中において、私どもとして、このIoTをできるだけ早くものにしていくことで、その人口減少を乗り越え、さらに土地が狭い、遠隔地にあるなどというハンディを乗り越えていくことにつながっていければと考えています。むしろ、様々な課題の先進県だけに、その課題を克服する手段を、こういう技術も使って獲得していくことで、新しい商機を獲得することもできるかもしれません。我々として、新たな課題があるからこそ、それが商機につながる、そういう観点でこのIoTなどもうまく生かしていくことができればと、考えています。

また、IoTラボというものを4月末に立ち上げました。そして、今回9月の補正予算において、その力強い推進のための関連経費を議会にお願いをしていこうとしております。第3期計画当初には盛り込んでいなかったプランにつきまして、今回お示しをし、柱の一つとして本格的にスタートさせていただくことができれば、と考えております。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

4 議事

議事(1)(2)(3)について、県から説明し、意見交換を行った(主な意見は以下のとおり。)議事については、すべて了承された。

(1) 第2期産業振興計画の総括について

(2) 第3期産業振興計画の取り組み状況等について

①産業成長戦略の上半期の進捗状況等、取り組みの強化の方向性

※意見交換概要(以下、意見交換部分は常体で記載)

(A 委員)

雇用の創出が、アクションプランにしても成長戦略にしても、数値的に上がっていると思う。その中で、地域に雇用した方たちのうち、若手はどのぐらいで、女性はどのぐらいか把握はされているのか。

それから、起業サロンなどで、できるだけネットワークを広げようという試みは重々分かるが、私は現場で女性の起業セミナーなどを実施しているが、女性で、例えば主婦がちょっと自分がこれができるから起業したいなという方たちと、男性で、例えば退職した後起業したい、それから、ある程度の年齢になったり、経験があるから起業したい、もしくは若者が高知では職がないから起業したい、といった形でそれぞれニーズが違う。そのあたりを十把一絡げで、「こうち起業サロン」として、皆さんに簡単に来てもらえるかというところ、なかなか敷居が高いところがあると思うので、最初のうちだけでも、もう少しきめ細かい対応が必要ではないかと感じる。例えば最初のうちは曜日別の取り組みをしてもよいのでは。

私は女性のための起業セミナーを3年続けて開催しているが、毎年参加者が増えてきている。ただ、ご相談に来る方たちの仕事の規模が非常にまばらである。それから、温度差が多分にあり、その辺はどのようにフォローしていくかが大切。それから起業した後の支援というのが非常に難しい。そのあたりも含め、起業サロンの中でどのように、意識ある方たちを掘り起こしながら支援していくかが、特に女性の場合は必要ではないかと思う。

また、若者と女性に関して言えば、どんなにモチベーションの高い人でビジネスの勉強をしている人であっても、それを活かすことができる場がないと、なかなか具体的な行動につながらないので、できるだけ、新しい雇用が生まれたときには、若者や女性を意識的に活用することを考えることも必要と思う。

(尾崎知事)

結論から言わせていただくと、雇用創出数のうち若手や女性別のカウントは、申し訳ないができない。

我々がどういう形で、統計から把握しているかというところ、1つは雇用保険が適用されている数を把握できるので、それで被雇用者数がどれだけ増えてきたかを把握している。

それから、もう1つは、個別のプロジェクトごとに、例えば地域アクションプランでどれだけ雇用を生んだか、成長戦略の取り組みでどれだけ生んだなど、プロジェクトごとに分かるものがある。両者を加味して、結果としてお示しをさせていただいているところ。

実際には、例えば地産外商や、観光振興に伴って雇用は増えているはずであるが、そういうものは私どもとしては把握できないため、高知労働局の被雇用者数のデータで補完している。

さらに、おっしゃるとおり雇用というのは何とでも見ようがあるものなので、そこを固く見るために、我々一方のデータではなく、雇用労働統計などで実態を確認することで、両者から全体像を把握していこうとしている。

一方で、若者と女性に重点を置くのが本当にいいのかという議論もある。例えば、中山間地域で高齢者の皆さま方の雇用が生まれることにより、新たな業が立ち上がり、結果として、後々に若い人の仕事を創り出していくことにつながるということもある。そのため、やはり私どもとして考えていることは、結果として雇用を生みだしていくような業というのをスタートさせることにしっかりと力を入れていく、ということだ。

ただ、ここから先がまさに関わってくる議論だと思うが、第3期計画では拡大再生産という話を盛んに言っている。結局、業が立ち上がっても高齢者の方ばかりで立ち上げられた場合は、取り組みが長期的に継続しないこともある。やはり次代につながっていくことが極めて大事であり、故に担い手の確保、つまり拡大再生産を第一に掲げている。この側面においては、やはり若い人、それから女性といった雇用を生みだしていく仕事をしっかりとしていくことは極めて大事だと思う。

そういう意味において、これは移住促進、Iターン、Uターン、両方含む話であるので、その点も力を入れる。さらには、土佐まるごとビジネスアカデミーの取り組みなどを通じて、若い人たちの雇用を生み出していく仕組みを講じていこうとしているところだ。

「起業サロン」のお話はおっしゃるとおりだと思う。拡大再生産策の柱が3つあり、1つが担い手の育成・確保、2つ目が地域産業クラスターの形成、3つ目が起業や新事業展開の促進であるが、実際には起業や新事業展開というのは、大変幅広いもので、いろいろな取り組みがある。だからこの「起業サロン」だけで、起業と新事業展開の取り組みを後押しすると考えているわけではない。

サロンは、どちらかという、若い人たちが新しいビジネスアイデアでもって、本格的なベンチャー的なものを立ち上げていくような、いわば一番ハイカラ的な感じのものもしっかり応援できる仕組みであろうと思っている。

他方で、農家の皆さん方が何か地域のものを活かして加工していきたい、といったものは例えば地域アクションプランで応援する。事業者さんが新たに地産外商のための新商品の開発をしたい、これは例えば食品加工、地産外商公社の後押しの中で応援したり、まさに「商人塾」などで応援をしたり、といった仕組みもある。

さらに、若い人たちがITなどを使って新しく起業をしたい場合、たとえば雇用契約のあり方や経理のあり方などがよく分からない、公認会計士や弁護士にも相談したいといったハードルが高い課題に直面することがある。また、そもそも起業に向けて事業を展開していくに当たってのプランづくりについても一度学びたいといった方もいる。そのため、いろいろなメンターの人も含め、一緒に応援できるような仕組みとして「起業サロン」を設けるということだと思っている。

起業・新事業展開の取り組みは、おっしゃるようないろいろなタイプの方や、いろいろな動機の方がいらっしゃると思うので、「起業サロン」のみではなく、各施策の中にそれぞれ起業や新事業展開を応援するような施策を幅広く設けている。

それを総まとめにした資料が、参考5の49・50・51ページだが、ココプラ発の起業の取り組み、コンテンツ系の新たな企業立地や小規模シェアオフィスの取り組み、地域アクションプランとして新たに起業する取り組みもあり、いろいろなタイプの取り組みを支援できるように工夫をしている。

さらに言うと、例えば地域アクションプラン系でスタートしているが、その取り組みをもう一段強化していきたいといったニーズがあれば、的確に、例えばそれを「起業サロン」につないでいたり、「商人塾」にお連れするといった形での、起業のそれぞれのラインごとの情報がスムーズに流れるようにし、その相互の連携がうまくいくことが、今後この起

業・新事業展開を運用していくに当たって非常に肝になると思う。

そのためにもワンストップの窓口として起業推進室をつくり、そこが窓口となり、全体を統合するとともに、ワンストップの窓口として機能すべくスタートはしているが、「起業サロン」も含め、これが初めて起業施策のフルラインナップになるので、これをこの1年運用し、そのうえでもう一段相互の連携のあり方について、改善すべき点はないか議論させていただければと思っている。

(B 委員)

私どもが起業支援をしていて、起業を志している方がどこにどれくらいいるのかというのが目に見えないことが一番の課題かと思う。そういう意味では、土佐MBAの講座の充実や「こうち起業サロン」、あるいは知事がおっしゃったように、多様な創業者の方を支援するメニューが現実に出ている。これらは、潜在化している起業者の方を非常に強くバックアップするものだと思うし、そうした場に参加することで、起業家が顕在化してくると思う。そうした方を的確にフォローしていけば、着実に起業化・事業化へ導くことができていくと考えている。

やはりその意味でも、こうしたいろいろな施策・取り組みについて、積極的にそういった方に情報発信していくことが非常に重要ではないかと思う。メディアを通じての情報発信はもちろん、ウェブ上でいろいろな情報を入手される方も増えているので、起業にフォーカスしたウェブ上のサイトの充実を図っていただければと思う。

各金融機関や、地域の商工会、商工会議所も個別に起業支援に関するセミナーや相談会、あるいは起業塾といったものに取り組んでいる。そうしたサイトの中に、県下のいろんな機関の取り組みの情報をワンストップで入手できるようなウェブサイトができれば非常にありがたいと思うし、効果的な取り組みにつなげることができるのではないかと思う。

(尾崎知事)

おっしゃるとおりだと思う。ぜひウェブ上で一括して発信できるような仕組みを考えたいと思うので、そのとき相互にリンクさせていただくなり、もしくはまとめて情報公開させていただければと思う。

(C 委員)

今回お示しいただいたこの起業や新事業展開に向けたサポートの流れは、すごくきめ細かたで、本当はベンチャーキャピタルさんなどがシードアクセラレーターとしてやるような内容を県がやるといった内容になっており、これは高知県として非常に特徴が出るサポートだと思う。

ここで私が思ったのは、起業の潜在層や起業の着想段階の方にどうアプローチするか、そこ次第であるとも思っている。1つはネットワーク化について、資料にいろいろと関係する機関が書かれているが、起業を志す方は起業家の周りに集まるという声もあるので、高知の起業家の方のネットワークをサポートとして使うだけでなく、起業層にどうアプロ

一ちするかという点でも活用されると非常に良いのでは、と思った。

あともう1つは、個人の起業だけでなく、まさに企業の第二創業もこの中に入れば、よりネットワークは広がっていくと思う。

このサポート的な流れは、私は非常に素晴らしいと思うので、ぜひCCRCとの連携をしていただき、例えば東京の方を呼ぶのはなかなか難しいのかもしれないが、東京以外の地方の大学の方などを呼んできて、これに関わってもらったり、あるいは大学だけでなく、高知に来ればこういったサポートができるということから、移住促進という絡みでも活用いただければ非常に良いと思う。

(尾崎知事)

「起業サロン」は9月25日にスタートするので、まだ少し机上の空論のところもあるかもしれないが、少しやってみて試行錯誤しながら、この流れ、プロセスを磨き上げていきたいと思う。

それと、このプロセスが終わった後は、例えば、ものづくり地産地消・外商センターにバトンタッチしたり、食品関係は地産外商公社にバトンタッチしたりという形で、この次に産業振興計画の一群の施策群がサポートとしても付いていくという、そういう全体としての流れになる。

おっしゃるとおりだと思うので、ぜひこれを通じて、県内の起業家の皆さん等々含めて良きネットワークができるようにしていきたいと思うし、さらに野望は、対応スタッフやメンター、交流会や個別相談会のスタッフなどに、そういった県外の人にどんどん入ってきてもらい、結果として、ここがひとつの県外の人材との交流の良きホットスポットになればと思っている。初めから講演会、起業家講話などに県外の方々をお呼びするように仕込んであるが、そういう形で県外からの人材との良き交差点となるようにしていきたいと思っている。

それと、企業内起業も当然この中には入る。さきほど申し上げたように、企業内起業系はどちらかというと、ものづくり地産地消・外商センターの事業戦略策定のサポートの中でやるパターンが多い。ただ、組織決定しているものでなく、新たにあくまでチャレンジとしていろいろ展開していきたいというものもあるだろう。さらに事業主、オーナーの方がこういう形で展開をしていきたいと思われるパターンもあると思う。そこは門戸広くして、全くの個人のベンチャーやスタートアップのようなものでないと受け入れられないということでは決していない。

あと、CCRCとの連携については誠に良いお話をいただいたと思う。確かにこういうものもCCRCだと非常に魅力的だと思うので、CCRCとの連携については、前向きにできるように考えさせていただければ。これをCCRCなどの良き売りにできればいいかなと思う。

移住促進策の中に、起業をサポートするというメニューは確かに入れてある。起業家が移住し、移住していただいた起業家が移住者をさらに呼ぶようになればいいなとは思っているが、この仕組みそのものをしっかりと組み込むことをもう一段、CCRCとセットと

して組み合わせられればいいと思う。

(D 委員)

地域産業クラスターの進捗を見て、一次産業を柱として地域産業クラスターがこれだけ具体的に進捗しているというのは大変うれしく感じているところで、高知が勝っていく部分の中心になる柱だと思っている。なので、ここに起業やネットワークが生まれてくる要素があると思っている。今ある遊休地や遊休施設も含め、こういう形の地域産業クラスター、一次産業に特化した活用を考えていくと、高知ならではの、まさにある意味でブレークスルーしていく産業構造ができあがるのではないかと思う。

(尾崎知事)

ご指摘のとおりだと思う。おそらくこの地域産業クラスターの形成を通じて、いろいろな起業を生み出していけるようになれば大成功だろうと思う。確かに、ちょっと私もこの地域産業クラスターと新事業展開を別の柱にしている、別々に考えているようなきらいがあるように思ったので、もう一段この起業施策と担い手の確保も含めた拡大再生産策の横の連携をもっとできるように考えてみる。

また、遊休地の活用についてはおっしゃるとおりだと思う。この地域産業クラスターの取り組みでも、例えば四万十町の次世代モデルプロジェクトも、もともと農耕地だったわけではない。企業立地に向いているところは大いにそのように使いながら、そういった展開もできる場所については積極的に活かしていくように取り組む。

(E 委員)

おそらくこの地域産業クラスターの進捗が可視化されたのはこれが初めてなので、こういった地域産業クラスターの実態、現実の姿がかなりはっきりと認識できたのではないかと思う。いろいろなパターンがあるし、また人という面で見るときに、これをどう重層的に組み合わせたらいいのか、このあたりがクラスターの将来を決めていくことにもなっていくと思う。そのため、人材の確保が難しいという話がいろいろな部会にも出るので、それと絡めた話が欲しいというところ。

(尾崎知事)

このクラスターのプロジェクトと移住促進でアクティブソナー方式で打ち出していくものを組み合わせるとか、このクラスターのプロジェクトとさきほどの「起業サロン」の取り組みを組み合わせるとか、MBAの講座と組み合わせるとか、そういった形でやっていく。

クラスタープランの策定については、まだまだこれからつくっていくところが大多数であり、正直言えば、8月の半ばまでの4ヶ月半の進捗状況なのでやむを得ないところもあると思うが、クラスターのプランづくり自体をこれからさらに展開していかないといけないところでもあるので、そういうところにこそ、まさに起業のいろいろな発想などを

後押しする施策が効いてくると思う。なので、地域産業クラスター形成を核として、例えば移住や、起業施策との組み合わせをしていくことをもう一段意識して取り組んでいく。

(F 委員)

この総括の5ページの下のところ、食品加工の目標値が出ているが、先程言われたような水産物・畜産物を絡めたクラスターの成功事例を積み重ねていけば、知事が当初から言われていたような振興ビジョンが描けてくるのではないかという気がする。

私も企業経営の中で50周年、70周年、100周年などといった10年単位のビジョンを描くときには、積み重ねではなく、自分がこういうふうにしたいというビジョン・夢を描く。その夢の実現のためには、高知県だけでは駄目だろう。そしたら、やっぱりエリア拡大のどういった戦略を打っていくのかとか、商品の拡大戦略をどうするのか、急ぐ場合にはM&Aをどうするか、最近では海外戦略もある。非常に皆さん方が努力されて、年次計画をつくって3カ年、5カ年、いろいろなビジョンを描いているが、少しビジョンの夢が小さくなっている感じがする。

というのは、やはり知事の言われた一種のビジョンであれば、高知の人と、また物とで何とか可能な数字だが、これを2,000億円に負荷を上げると、これはなかなか高知の人・物・金だけではうまくいかない。そしたら新たな発想がそこに生まれてくる。

だから、やはり夢を描く場合には、積み重ねというのにも必要だが、やはり10年というスパンを考える場合には、これから知事の一歩初めに言われた1,000億食品加工という1つの領域から、次のビジョンを考えるときにはぜひもっと大きなビジョンを描いてほしい。海外からの原料輸入も踏まえ、また新たな技術の産業の導入をしていく、そのためには海外のそういった材料を利用しながら、海外の原料のコンビナートの基地をつくるだとか、その裏にはいろいろな加工施設をそこへつくっていくなど、やはり大きなビジョンを掲げると、そういった発想が生まれてくるのではないかと思う。ぜひ1,000億ビジョンのバーをクリアして、次なるときには大きな夢を描いてもらいたい。

(尾崎知事)

ぜひ大きい夢を描きたいものだと思うが、これだけ人口が減っていく県では大変なことである。資料1の4ページにあるように、生産年齢人口がずっと減っていく。これは今後の人口ピラミッドの中においても当面変わらない。

昔はこのH18~21にかけて、生産年齢人口の減少に伴ってさまざまな生産量も減ってきた。これは、平成12年ぐらいからずっとこういった傾向が続いてきており、基本的に下落圧力がある中において、どうやって上向きにしていくのか。だから、同じ1,000億でもH21年のときに定めた1,000億円がH27年のときに仮に1,000億円になったとしたら、1,000億円の重みが全然違う。そういう意味においては、数字はあまり伸びてないようだが、実際にはなかなか大変なことだ。

新しいプロジェクトがスタートする一方で、高齢化が進むなどにより廃業される方も多くて、その結果としてトータルで減少していくということもあるなかでの、食品加工1,000

0 億円産業を目指すということだ。現実問題として、県全体の目標を定めるときにはなかなか大変なところはあるが、しかしながら少し大きいビジョンも描いてみたいものだなと確かに思う。

1 つはこのクラスタープロジェクトの中でも、加工業務用野菜の産地化プロジェクトは、加工業そのものを大きくすることを目指したプロジェクトである。県内産でその加工業を太らせることによって、それに関連する原材料もつくるようにしようというプロジェクトである。地消・地産という言葉も昔あったが、要は外商のための地産であり、そういう産業も一群として育てていこうとしている。このプロジェクトなどを育てていく中において、加工業はもう一段飛躍的に拡大できればと思う。

それとこの秋にもう一段次に向けての議論をさせていただきたいと思っているが、県内でもう一段食品加工を太らせようと思ったら幾つか足りない面がある。これも以前、委員からご指摘いただいたが、まだ県内の食品加工スペックが小さいところがある。もう一段高度な加工を後押しするために、例えば県の食品加工棟のあり方などはどうか、さらには冷凍加工の流通と一群の仕組みはどうか、なども含め、一群の検討をしていきたい。このプロジェクトが主導し、それがそういう形の展開をしていくという形になっていけるのではないかと考えているところ。

県全体のことを考えていきながら、しっかりステップアップできるようにしていきたいと思う。

(2) 第3期産業振興計画の取り組み状況等について

②地域アクションプランの上半期の進捗状況、今年度の追加等

(A 委員)

例えば、地域アクションプランの事業者間で、同年代の人たちが、地域はすごく離れているが、ものすごいネットワークをつくっている。お互いに行き来して、良きライバルとして切磋琢磨しており、それがいろいろな形で普及しているので、ぜひともこの異業種のネットワーク、地域を越えたネットワーク、とりわけ若者のネットワークとか女性のネットワークなどをつくることをできるだけ意図的に図っていただけると非常にありがたい。

(G 委員)

地域アクションプランの第2計画の24年～27年度の総括シートを見ると、上がっている取り組みもあれば、頓挫している取り組みもあるという中で、この産業振興計画における産業別のフォローアップ委員会はあるが、地域の中における事業に対してのフォローアップはどのようなふうに行われているのか。

何か置き去りにになっている部分もあるし、また逆に、フォローアップ委員会において成功事例や、あるいは頓挫している事情や原因などを検証しながら、抹消するものは抹消していきながら、また新たに伸びしろのある部分を見直しながら付け加えていく必要があるのではないかと。

だから、産業別だけのフォローアップだけでなく、それぞれの地域別の計画に対するフォローアップが、実際にはされているのかもしれないが、不足しているのではないかと感じた。

(尾崎知事)

結論からいうと、地域本部ごとのフォローアップ会議があり、そこで地域アクションプランのフォローをしていただいている。そういう意味では、この会では少し地域アクションプランの説明は短いですが、フォローアップ会議では地域アクションプランの議論をしていただいている。この資料1の29ページにある地域アクションプランの評価表を見ていただくと、基本的にはA+かAかA-であれば、昔に比べれば基本的に良い方向に向いていると思っていただければ。ただ、Bとなっているものは、変わらないかもしくは悪くなっているということ。星取り表でいけば376戦のうち105敗という感じだと思っている。

それで、この105敗については確かに良くないことだが、ただひとつ言わせていただければ、そもそも地域アクションプランの目標数が376もあるのは、正直なところ、その地域で事業をどんどんやっていくときに、うまくいくものもあれば、うまくいかないものもあるだろうと思う。ただ、トータルとして、県全体の浮揚につながっていくためにはやはり一定数、多くあった方がいいだろうという発想もあり376の数を持っているということもある。

逆に言うと、270ぐらいは現在プラスに効いているということであり、もう一段成功率を高めるように努力しなければいけないと思っているが、他方で、一定このBというのが出てくるのはやむを得ないところもあるということをご許容いただければと思う。

(G 委員)

知事の方から、県として申し訳ないというようなニュアンスのお話に受け取れたが、やはりこの地域アクションプランについてはそれぞれの地域の行政並びに関係者が主体性を持ちながらやるべきことである。それぞれの行政並びにその関係者がその計画に対してどうするのかというところを協議しながら、取り消すのか、あるいはマイナーチェンジを図りながら、工夫を凝らしながらさらに進めていくのか、あるいはそれぞれの業界の人が時代の変化とともに新たな目線で、その業界の部分については新たな事業として、プランとして参画をできないものだろうかといったように、もう少し地域の行政機関と関係者が密着をしながら検討するところも必要ではないかと考える。

(H 委員)

第1点は、スポーツが観光分野のスポーツツーリズムに入っているが、果たしてそういう捉え方でいいのかどうか、スポーツのフィルターを通して感じることを申し上げる。スポーツ誘致をするということは、もちろん県民の体力向上あるいは心身の向上ということにつながるし、日本一の健康長寿県構想を掲げているので、そういう意味では、スポーツ

を、単にいろいろなイベントを呼んでくる、あるいは合宿を呼んでくるということではなく、高知県としてスポーツをどのように捉えて、移住やCCRCとも絡んでくるが、指導者に移住してもらい、競技力の向上を図って活発化をしていく。そのことによって、県民自体のスポーツの向上を図っていく、また子どもの教育にプラスになるといった観点から見てみる必要があるのではないだろうか。

もう1点は、知事も行かれたフィリピンの防災ツアーで、知事や行政の方もプレゼンをやって、効果が非常にあったということをお伺いした。商工業部会でも出ていたが、官と一緒にいくことにより、信用という土台ができあがるため非常にやりやすいということその防災の事業者も言っていた。そういう意味で、いろんな形でものを売るときには、やはり官が出ていかないとものにならないので、ぜひそういう気持ちでお願いをしたい。

防災について、これを例えばそういったことの積み上げで、高知が今世界一の防災関連センターをつくるチャンスではないかという気持ちが少ししてきた。それには防災関連業者の団地と、高知発の防災センター機能を一緒にしたような形が、例えば高知新港の新しい団地でできないか。そんなことができれば少し夢のある話ではないだろうか。つまりそこへ世界から呼び込んでくる、防災関連あるいは災害が起こったときにどのようなものが役に立つかということが高知へ行けば分かる、というような形でできれば非常にいいのではないだろうか。特に防災は非常に芽がある話であり、高知が世界に先駆けていける要素であるように思うので、お考えいただければと思う。

また、防災の機械にIoTを絡めていくと、何か面白いことができるのではないだろうか。

(尾崎知事)

フィリピンへ行って、思いのほか手応えがあったので、ちょっとフィリピン方式をよくもっと突き詰めていきたい。JICAさんともタイアップしてできれば、なかなかいいかなと思う。その他の構想はよく考えてみる。

(以上)